

やたわか通信

2019年 3月 1日 (第31号)

ホームページ: <http://yatawaka.com/>

発行: 矢田わか子事務所



第198通常国会 資源エネルギー調査会で脱炭素化に向けた課題を有識者に質問

今国会は冒頭から厚生労働省の統計不正問題で大きく揺れています。国の基幹統計が正確性と信用性を損なえば、行政に対する国民の信頼そのものを失ってしまいます。国会の「行政監視機能」が問われている中、矢田議員も今後の委員会等での審議に全力で取り組んでまいります。

2月13日(水)と27日(水)に資源エネルギー調査会が開催され、「気候変動」、「安定供給」をテーマに参考人質疑が行われました。矢田議員からも有識者の皆さんへ質問させていただきましたので、その一部をご紹介します。



<2/13 矢田議員の質問>

◆脱炭素化へ向けた民間企業の革新的な技術開発投資に対する支援のあり方について

脱炭素化へ向けては革新的な技術開発への投資が必要だが、エネルギーコストの増大で民間企業には投資余力が乏しく、国による支援が求められる。そのあり方について見解を伺いたい。



- ◆ 次の内容についても質問しました。
 - ・ CO2排出削減に伴う負担のあり方
 - ・ 海外での発電事業開発への貢献

<参考人見解(抜粋)>

◆良好なマクロ経済下での投資環境整備と具体的な政策支援

- ・ IT、AIの革新は、エネルギーコスト削減の可能性を秘めており、とりわけ民間企業による技術開発投資への努力が必要となる。まずはマクロ経済環境が良好でなければ、企業の投資はリスクのある革新的な技術開発よりも現行技術の改善に向かう。そのためには主要国で最も高い日本の電力コストの増大を回避し、産業競争力の維持を図らなければならない。
- ・ 日本には、政府が革新的なエネルギー環境イノベーション戦略に挙げた、世界全体の温室効果ガス排出削減に貢献できる技術がある。今後は政府が、実用化に向けた民間企業の技術開発に対して補助金を支給する等の政策が求められる。



資源エネルギー調査会全景

内閣委員会・資源エネルギー調査会 視察を通じて得た学びを政策立案に反映します

参議院に設置されている17の常任委員会では、法案を専門的かつ詳細に審査します。また参議院独自の機関である3つの調査会では、国の重要課題について専門家の意見を聴取し、議員同士で議論を深め、提言や報告を行っています。各委員会・調査会では必要に応じて視察を行い、国会審議に役立てます。今回は、矢田議員が所属する内閣委員会、資源エネルギー調査会での視察について、ご報告します。

1 子ども・子育て支援に関する実情調査

2月21日(木)、内閣委員会メンバーによる「子ども・子育て支援」実情調査で東京都杉並区「すぎっこ保育園」を視察、地元自治体と連携する企業主導型保育事業



保育園の視察

の成功例として多くを学びました。その後、世田谷区役所、児童育成協会を訪問し、待機児童問題や保育の質の確保、企業主導型保育所の現状等について意見交換が行われました。子育て環境のさらなる充



児童育成協会の視察

実のため、現場でいただいたご意見と気づきは、今国会の「子ども子育て支援法改正案」の審議に反映されます。

2 「産業技術総合研究所つくばセンター」視察

2月14日(木)、資源エネルギー調査会メンバーで「産業技術総合研究所つくばセンター」を視察、7つの研究領域のうち「エネルギー・環境」、「地質調査」について、最先端太陽光パ



調査会メンバーと

ネル、メタンハイドレートの調査研究を中心に説明を受け、意見交換を行いました。産総研では、パナソニックやNEC等の企業名を冠した連携研究室



企業との連携研究テーマ

(冠ラボ)の取り組みも多く実施され、「技術を社会へ」をスローガンに、創出した革新的な技術を民間企業の事業化に繋げる「橋渡し」機能をめざしています。



幼児教育無償化の内容と課題

矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

本 年10月から、消費税引き上げ分の中から約8千億円(年間)を原資にして幼児教育の無償化が行われます。具体的には、①3歳から5歳までの全ての世帯、ならびに0歳から2歳までの住民非課税世帯について、認可保育所・認定こども園の費用を無償化する、②幼稚園は、月額2万5千7百円を上限に原則無償化する、③企業主導型保育施設などの認可外保育所は、自治体から認定されれば月額3万7千円を上限に無償化とする、等です。

幼 児を育てる世帯では、家計負担が大きく軽減されることにはなりますが、一方で様々な問題点が指摘されています。その一つは、財源となる消費税分の用途の問題です。本来は、増税分により国の借金返済を進めて財政環境を改善し、より安定的・持続的な社会保障制度を構築することが目的でしたが、今回、政府は「全世代型社会保障改革」として、幼児・高等教育の無償化も対象としました。

さ らに、「無償化よりも待機児童対策を優先すべきではないか」との声も大きくなっています。希望したものの保育所に入所できず、自宅での待機を強いられる世帯にとっては、無償化は実効性のある子育て支援策にはなり得ません。国民が負担する消費税の一部が、保育施設に入所できる世帯に重点的に再配分されることについては、国民的な合意形成が不可欠です。

そのためにも待機児童解消を目的とした保育所の増設や政府が注力する企業主導型保育所の運用改善を急ぐとともに、深刻度を増す保育士不足解消のために、その処遇改善や職場の環境改善など、優先順位をつけて十分な対策を講じていくべきであると考えます。



子育て支援に関する課題は、 どのようなものがあるの？

幼児・高等教育の無償化以外にも、子育て支援に関連する課題は山積しています。

課題	ポイント
待機児童解消	・認可施設の不足 ・認可外施設の質の確保 ・企業主導型保育事業の運用改善
保育士不足解消	・処遇の改善 ・人材確保支援策の充実 (新規資格取得や就業継続、離職者再就職の支援)
学童保育指導員不足解消	・処遇の改善
経済的に厳しい世帯への支援拡充	・ひとり親世帯などへの支援の充実

待機児童の問題でいえば、2018年の待機児童数(厚生労働省発表)は全国で約2万人と前年比で4年ぶりに減少に転じたものの、報道機関の調査では、認可保育園に入れなくても待機児童として数えられない、いわゆる「隠れ待機児童」は全国で約7万人いるとも言われています。

政府は、待機児童ゼロを掲げて2020年度までに32万人分の受け皿を確保するとしています。今後はその進捗を一層厳しくチェックしていかなければなりません。

また、巨額の財源を投じて無償化を図るなら、幼児教育・保育の質を高めなければ政府の掲げる「人づくり」には繋がりません。海外の主要国のように質を評価するための統一基準をつくり、施設ごとの評価を「見える化」するなど、政策効果を高める仕組みが必要となります。

◆矢田議員からのメッセージ

4月から働き方改革、外国人労働の受け入れ拡大が始まりました。私たちが付帯決議に盛り込んだ内容などが着実に反映されているのか、政府の取り組みをフォローすることが重要であり、現在、部会などを通じて実施しています。働く人の視点で新制度の運用をしっかりとチェックしていきます。



国民民主党・政調第1部会の様子

矢田 わか子